

令和 5 年度

朝 倉 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

朝 倉 市 監 査 委 員

6 朝 監 第 6 6 号
令和 6 年 8 月 21 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 堀尾 俊浩

令和 5 年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
1．決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較	3
2．一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 法人事業税交付金	8
第7款 地方消費税交付金	8
第8款 ゴルフ場利用税交付金	8
第9款 環境性能割交付金	9
第10款 地方特例交付金	9
第11款 地方交付税	9
第12款 交通安全対策特別交付金	10
第13款 分担金及び負担金	10
第14款 使用料及び手数料	10
第15款 国庫支出金	11
第16款 県支出金	11
第17款 財産収入	11
第18款 寄附金	11
第19款 繰入金	11
第20款 繰越金	12

第 2 1 款 諸収入	12
第 2 2 款 市債	12
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	13
(ア) 市税	13
(イ) 市税外収入	13
(4) 歳出の状況	15
ア 歳出の決算状況の概要	15
イ 款別歳出決算状況	16
第 1 款 議会費	16
第 2 款 総務費	17
第 3 款 民生費	17
第 4 款 衛生費	18
第 5 款 労働費	18
第 6 款 農林水産業費	19
第 7 款 商工費	19
第 8 款 土木費	19
第 9 款 消防費	20
第 1 0 款 教育費	20
第 1 1 款 災害復旧費	21
第 1 2 款 公債費	21
第 1 4 款 予備費	21
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	24
(4) 後期高齢者医療特別会計	25
(5) 介護保険特別会計	26
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	29
7. むすび	29

令和5年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	30
第2. 審査の期間	30
第3. 審査の方法	30
第4. 審査の結果	30
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	30
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	30
 (附) 決算審査資料	31
資料 1 歳入歳出決算総括表	32
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	33
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	34
資料 4 一般会計財源別決算額調	35
資料 5 市税収入状況表	36
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	37
資料 7 一般会計節別集計表	38
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	39
資料 9 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	40
資料 10 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	41
資料 11 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	42
資料 12 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	43
資料 13 特別会計節別集計表	44

注1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

令和５年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査の対象

令和５年度 一般会計歳入歳出決算

令和５年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和５年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

令和５年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算

令和５年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

第２．審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月２１日まで

第３．審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第４．審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和５年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

1. 決算の総括

(1) 決算の概要（審査資料1参照）

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	41,715,198,671	40,136,986,274	1,578,212,397
特別会計	14,214,032,848	13,923,426,832	290,606,016
合 計	55,929,231,519	54,060,413,106	1,868,818,413

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

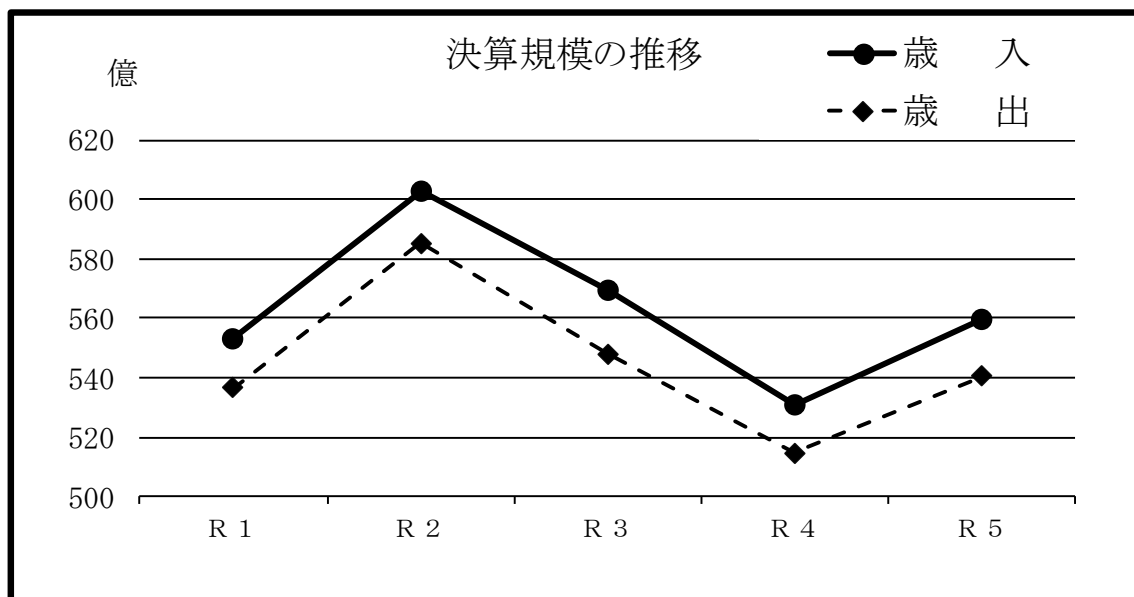
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	41,713,618,366	38,333,530,237	3,380,088,129
特別会計	12,409,806,811	13,921,076,527	△ 1,511,269,716
合 計	54,123,425,177	52,254,606,764	1,868,818,413

(2) 決算規模の推移

過去5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
令和元年度	55,336,734	53,646,439	1,690,295
令和2年度	60,265,369	58,535,883	1,729,486
令和3年度	56,940,351	54,801,792	2,138,559
令和4年度	53,103,490	51,444,527	1,658,962
令和5年度	55,929,232	54,060,413	1,868,818



(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

・総計

(単位：円)

区分		総 計 差 引 額		比 較
		令和4年度	令和5年度	
一般会計		1,340,533,011	1,578,212,397	237,679,386
特別会計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	53,670,492	61,210,824	7,540,332
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	23,240,289	7,009,506	△ 16,230,783
	後期高齢者医療	31,593,600	32,159,680	566,080
	介護保険	209,924,857	190,226,006	△ 19,698,851
	計	318,429,238	290,606,016	△ 27,823,222
合計		1,658,962,249	1,868,818,413	209,856,164

・純計

(単位：円)

区分		純 計 差 引 額		比 較
		令和4年度	令和5年度	
一般会計		3,098,895,235	3,380,088,129	281,192,894
特別会計	住宅新築資金等貸付	147,000	162,000	15,000
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 506,633,665	△ 523,551,727	△ 16,918,062
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	23,240,289	401,406	△ 22,838,883
	後期高齢者医療	△ 228,321,990	△ 244,794,717	△ 16,472,727
	介護保険	△ 727,957,773	△ 743,486,678	△ 15,528,905
	計	△ 1,439,526,139	△ 1,511,269,716	△ 71,743,577
合計		1,659,369,096	1,868,818,413	209,449,317

2. 一般会計

(1) 決算の状況

令和5年度の決算は、次のとおりである。

歳入	41,715,198,671 円
歳出	40,136,986,274 円
歳入歳出差引額	1,578,212,397 円

過去5年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 304,612 千円及び事業繰越額 2,441 千円を控除した実質収支額は、1,271,160 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 1,036,347 千円を差し引き 234,813 千円の黒字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 1,334,324 千円の黒字である。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	41,211,873	46,248,549	42,414,157	38,652,874	41,715,199
歳出	39,669,297	44,739,630	40,701,928	37,312,341	40,136,986
歳入歳出 差引額	1,542,576	1,508,919	1,712,229	1,340,533	1,578,213
翌年度へ繰り越す べき財源	556,925	545,436	750,791	301,290	304,612
事業繰越額	481	496	2,811	2,896	2,441
実質収支額	985,170	962,987	958,627	1,036,347	1,271,160
単年度収支額	△ 13,806	△ 22,183	△ 4,360	77,720	234,813
積立金	44,996	271,916	23,258	23,205	24,937
繰上償還金	417,375	980,987	1,480,817	1,421,147	1,074,574
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度 収支額	448,565	1,230,720	1,499,715	1,522,072	1,334,324

(2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。
なお、類似団体平均は、総務省調査資料による。

財政構造

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	朝倉市	0.54	0.54	0.52	0.51	0.50
	類似団体平均	0.52	0.53	0.44	0.45	※
経常収支比率	朝倉市	91.0	92.5	86.3	92.2	92.5
	類似団体平均	92.8	92.1	88.6	91.8	※
実質公債費比率	朝倉市 (単年度)	8.8 (10.5)	9.4 (9.3)	9.2 (7.9)	8.6 (8.9)	8.1 (7.5)
	類似団体平均	7.7	7.5	8.0	8.0	※

令和5年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

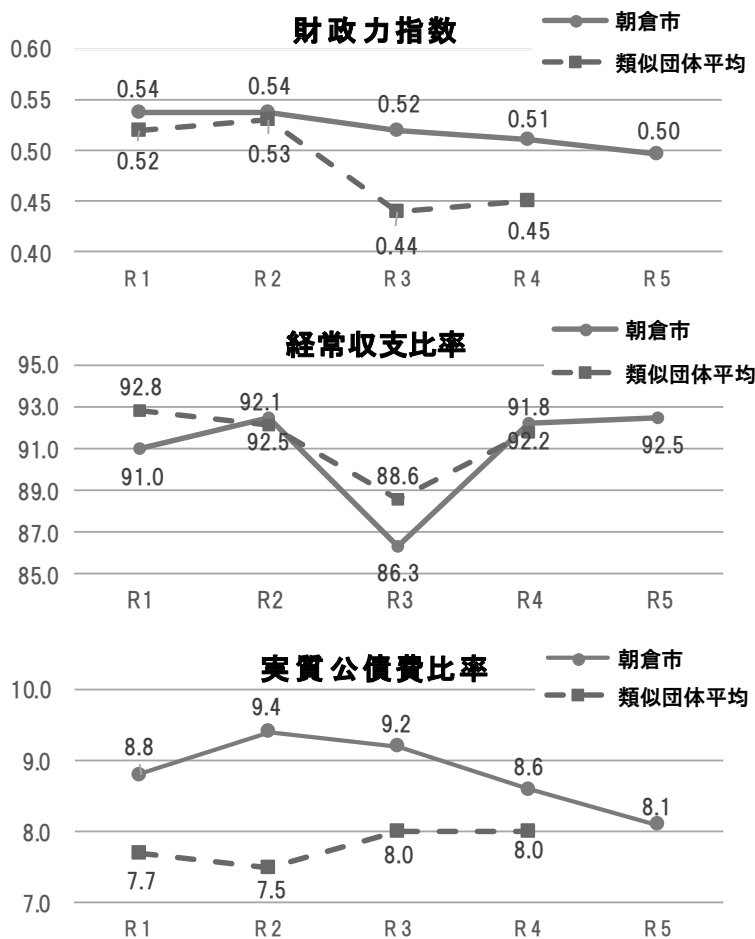
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.0」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3年間の平均値)

本年度の財政力指数は 0.50 で 0.01 ポイント減少した。類似団体平均を上回る水準ではあるものの、令和2年度以降3年連続で減少(＝悪化)している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示している。

本年度の経常収支比率は 92.5 %と、前年度と比較し 0.3 ポイント増加(＝悪化)している。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3年間の平均値)は 8.1%と、前年度と比較し 0.5 ポイント減少(＝改善)しており、単年度で比較すると 1.4 ポイント減少(＝改善(R3 7.9 %、R4 8.9 %、R5 7.5 %))している。この主な要因は、算入公債費等の額が増加したことにより、実質的な公債費負担額が減少したこと及び普通交付税額の増加により標準財政規模が増加したことによる。今後は庁舎建設事業等の大規模事業に係る償還の増加が見込まれるが、引き続き交付税措置率の高い市債の選択や積極的な繰上償還の活用を行うことで、実質公債費比率を改善されることを期待する。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

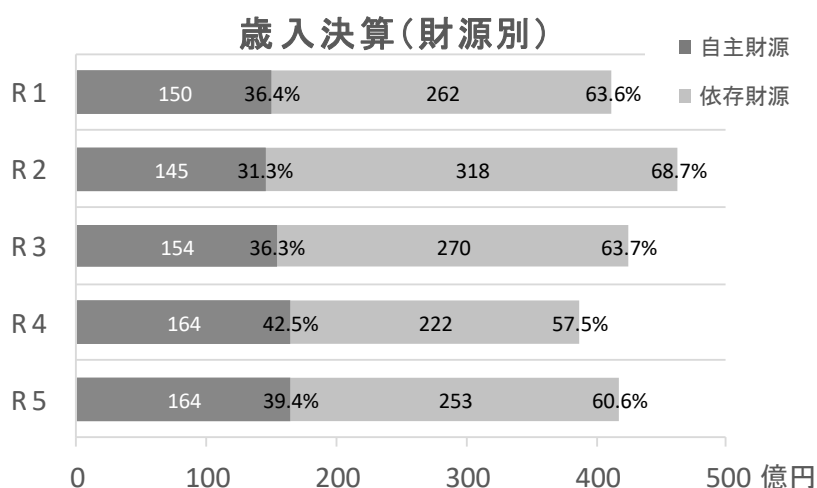
令和5年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予 算 現 額	48,889,194,000 円	（令和4年度	42,875,000,000 円）
調 定 額	42,736,797,607 円	（令和4年度	39,669,542,894 円）
収 入 済 額	41,715,198,671 円	（令和4年度	38,652,874,102 円）
不 納 欠 損 額	7,565,396 円	（令和4年度	16,279,498 円）
収 入 未 済 額	1,014,033,540 円	（令和4年度	1,000,389,294 円）

収入済額の予算現額に対する割合は85.3%、前年度の90.2%より4.9ポイント減少し、調定額に対しては97.6%、前年度の97.4%より0.2ポイント増加した。

決算額（＝収入済額）は、前年度と比較し3,062,325千円増加している。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



歳入決算(財源別)

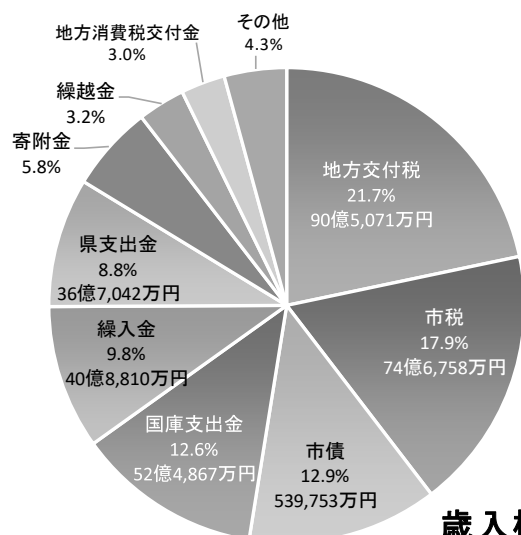
(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構成比	増減比 (R元年度=100)	決 算 額	構成比	増減比 (R元年度=100)
令和元年度	15,004,300	36.4	100.0	26,207,572	63.6	100.0
令和2年度	14,483,942	31.3	96.5	31,764,607	68.7	121.2
令和3年度	15,402,886	36.3	102.7	27,011,271	63.7	103.1
令和4年度	16,417,121	42.5	109.4	22,235,753	57.5	84.8
令和5年度	16,443,905	39.4	109.6	25,271,294	60.6	96.4

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

ふるさと応援寄附金等の寄附金、繰越金等多くの自主財源が減少しているが、減債基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金等の繰入金、市民税や固定資産税等の市税が増加しており、引き続き自主財源は増加している。

一方、依存財源については、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国庫支出金、過年発生災害復旧費



歳入構成表

補助金等の県支出金が減少したものの、市町村合併特例事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の市債、地方交付税等が増加している。依存財源割合については、過去2年は減少傾向にあったが、当年度は3.1ポイント増加している。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、今後も更なる確保努力を期待する。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,303,366,000 円
調 定 額	8,355,208,491 円
収 入 済 額	7,467,581,428 円
不 納 欠 損 額	4,517,905 円
収 入 未 済 額	883,109,158 円 (※収入済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は102.2%、調定額に対する割合は89.4%で、市税収入済額は前年度と比較し217,873千円増加している。この主な要因は、固定資産税が110,670千円及び市民税が97,424千円増加する等、いずれの税目も増加したことによる。

過去3年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,666,686	2,589,529	97.1	2,721,460	2,642,633	97.1	2,814,866	2,740,057	97.3
固 定 資 産 税	4,500,041	3,685,025	81.9	4,666,184	3,873,634	83.0	4,784,317	3,984,304	83.3
軽 自 動 車 税	235,113	221,058	94.0	242,368	229,264	94.6	246,508	233,703	94.8
た ば こ 税	446,085	446,085	100.0	481,380	481,380	100.0	484,667	484,667	100.0
入 湯 税	17,003	17,003	100.0	22,797	22,797	100.0	24,850	24,850	100.0
合 計	7,864,929	6,958,701	88.5	8,134,189	7,249,708	89.1	8,355,208	7,467,581	89.4

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	319,968,000 円
調 定 額	327,715,000 円
収 入 済 額	327,715,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は102.4%、前年度と比較し2,532千円増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,000,000 円
調 定 額	1,355,000 円
収 入 済 額	1,355,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は135.5%、前年度と比較し135千円減少している。この収入は、県が収納した県民税利子割の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	53,000,000 円
調 定 額	27,939,000 円
収 入 済 額	27,939,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 52.7 %、前年度と比較し 3,900 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	24,000,000 円
調 定 額	34,589,000 円
収 入 済 額	34,589,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 144.1 %、前年度と比較し 14,607 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	148,500,000 円
調 定 額	138,140,000 円
収 入 済 額	138,140,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 93.0 %、前年度と比較し 1,730 千円減少している。
この収入は、本来県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,388,000,000 円
調 定 額	1,253,687,000 円
収 入 済 額	1,253,687,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 90.3 %、前年度と比較し 19,768 千円減少している。
この収入は、地方消費税（都道府県税）のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数で按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	13,142,920 円
収 入 済 額	13,142,920 円

収入済額の予算現額に対する割合は 131.4 %、前年度と比較し 6,327 千円減少している。

この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10 分の 7 相当額が交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	28,000,000 円
調 定 額	54,524,771 円
収 入 済 額	54,524,771 円

収入済額の予算現額に対する割合は 194.7 %、前年度と比較し 11,900 千円増加している。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 40.85 % 相当額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	40,000,000 円
調 定 額	45,314,000 円
収 入 済 額	45,314,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 113.3 %、前年度と比較し 3,289 千円増加している。

この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付された減収補填特例交付金等である。

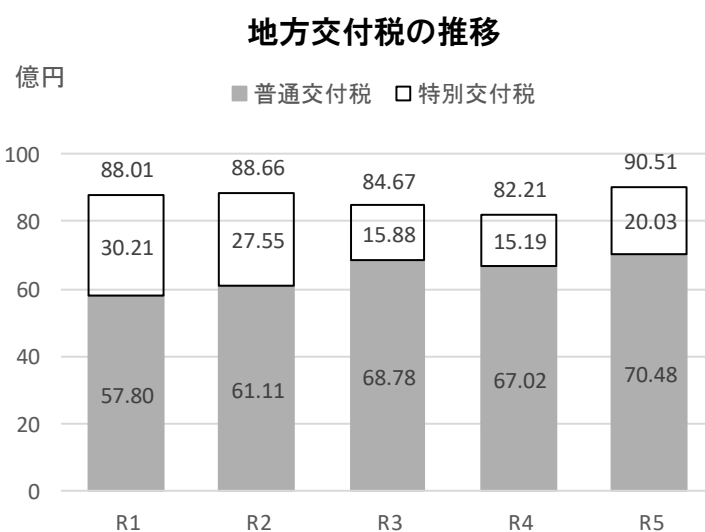
第 11 款 地方交付税

予 算 現 額	8,047,751,000 円
調 定 額	9,050,713,000 円
収 入 済 額	9,050,713,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 112.5 %、前年度と比較し 829,927 千円増加している。

この増加の主な要因は、普通交付税の算定に必要な基準財政需要額のうち対象項目である公債費（うち災害復旧費等）が増加したことによる。また、特別交付税については令和 5 年 7 月 7 日からの大雨による災害により増加したことによる。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、21.7 %（前年度比 0.4 ポイント増）と最も大きく、市税 17.9 %、市債 12.9 %、国庫支出金 12.6 %と共に重要な財源の一つである。なお、地方交付税の推移（上図）及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (R元年度=100)
令和元年度	5,779,909	3,020,866	8,800,775	100.0
令和2年度	6,110,975	2,754,884	8,865,859	100.7
令和3年度	6,878,462	1,588,467	8,466,929	96.2
令和4年度	6,701,690	1,519,096	8,220,786	93.4
令和5年度	7,047,751	2,002,962	9,050,713	102.8

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	7,543,000 円
収 入 済 額	7,543,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 75.4 %、前年度と比較し 1,215 千円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	194,088,000 円
調 定 額	155,853,743 円
収 入 済 額	154,091,273 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	1,762,470 円

収入済額の予算現額に対する割合は 79.4 %、調定額に対する割合は 98.9 %、前年度と比較し 1,911 千円減少している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 5,321 千円、農業費分担金が 3,047 千円増加したものの、土木費負担金が 8,196 千円、衛生費負担金が 2,938 千円減少したことによる。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金 1,762 千円である。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	417,410,000 円
調 定 額	449,011,169 円
収 入 済 額	398,854,371 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	50,156,798 円

収入済額の予算現額に対する割合は 95.6 %、調定額に対する割合は 88.8 %、前年度と比較し 13,224 千円減少している。この主な要因は、公立保育所使用料をはじめとする民生使用料が 1,989 千円、秋月博物館をはじめとする社会教育使用料が 1,883 千円増加したものの、入居率の低下にともない市営住宅使用料が 7,528 千円、事業系ごみの収集量の減少に伴う手数料の減少や指定ごみ袋の販売量の減少により清掃手数料が 7,068 千円減少したことによる。

また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 46,686 千円である。

第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	6,600,577,000 円
調 定 額	5,248,676,687 円
収 入 済 額	5,248,676,687 円

収入済額の予算現額に対する割合は 79.5 %、前年度と比較し 660,808 千円減少している。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 393,817 千円皆増したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 711,303 千円皆減、災害復旧費負担金が 205,353 千円減少したことによる。

第 16 款 県支出金

予 算 現 額	6,771,203,000 円
調 定 額	3,670,426,697 円
収 入 済 額	3,670,426,697 円

収入済額の予算現額に対する割合は 54.2 %、前年度と比較し 212,671 千円減少している。この主な要因は、農業災害復旧支援事業費補助金等の農業費補助金が 101,598 千円増加したものの、農業用施設災害復旧費補助金が 99,223 千円、林業用施設災害復旧費補助金が 199,555 千円減少したことによる。

第 17 款 財産収入

予 算 現 額	70,342,000 円
調 定 額	80,838,801 円
収 入 済 額	80,835,801 円

収入済額の予算現額に対する割合は 114.9 %、前年度と比較し 5,202 千円減少している。この主な要因は、利子及び配当金が 7,330 千円増加したものの、不動産売払収入 12,592 千円減少したことによる。

第 18 款 寄附金

予 算 現 額	2,454,340,000 円
調 定 額	2,430,097,077 円
収 入 済 額	2,430,097,077 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.0 %、前年度と比較し 519,228 千円減少している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金が 521,702 千円減少したことによる。

第 19 款 繰入金

予 算 現 額	5,046,622,000 円
調 定 額	4,088,100,028 円
収 入 済 額	4,088,100,028 円

収入済額の予算現額に対する割合は 81.0 %、前年度と比較し 868,786 千円増加している。この主な要因は、基金繰入金 870,283 千円が増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 4,085,668 千円、秋月財産区繰入金 852 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,418 千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 162 千円である。

第 20 款 繰越金

予 算 現 額	1,340,533,000 円
調 定 額	1,340,533,011 円
収 入 済 額	1,340,533,011 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度と比較し 371,696 千円減少している。

収入済額の内訳は、純繰越金 1,039,243 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 301,290 千円である。

第 21 款 諸収入

予 算 現 額	482,571,000 円
調 定 額	565,861,212 円
収 入 済 額	483,811,607 円
不 納 欠 損 額	3,047,491 円
収 入 未 済 額	79,002,114 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.3 %、調定額に対する割合は 85.5 %、前年度と比較し 148,616 千円減少している。この主な要因は、前年度に福岡県が施行する甘木朝倉田主丸線道路改良工事に伴う三奈木コミュニティセンターの物件移転補償金及び土地売買代金等 132,925 千円の受入れをしていたことにより、雑入が 125,015 千円減少したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000 千円、雑入 333,441 千円である。

また、本年度の不納欠損額は 3,047 千円で、前年度と比較し 1,897 千円増加しており、この内訳は、生活保護費返還金及び徴収金（過年度） 2,871 千円、児童手当等給付費返還金 120 千円等である。

第 22 款 市債

予 算 現 額	8,137,923,000 円
調 定 額	5,397,528,000 円
収 入 済 額	5,397,528,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 66.3 %、前年度と比較し 3,072,041 千円増加している。この主な要因は、農林債が 98,252 千円、土木債が 67,337 千円減少したものの、総務債が 2,324,264 千円、教育債が 483,515 千円、災害復旧事業債が 451,087 千円増加したことによる。収入の主なものは総務債 2,798,630 千円、災害復旧事業債 997,039 千円である。

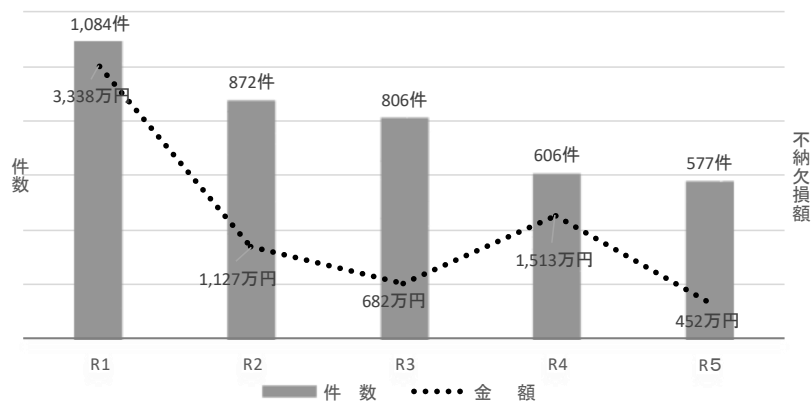
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 4,518 千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたものの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し 10,611 千円減少している。特に市民税や固定資産税の不納欠損額が大きく減少している。件数は 577 件であり、前年度と比較し 29 件減少している。過去 5 年間を見ると、不納欠損に至る対象件数は減少し続けている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、金額の多寡にかかわらない徴収事務の遂行が必要である。関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損件数及び不納欠損額の推移



不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税 (個 人)	43	334,417	45	517,268	3	24,489	9	95,849	100	972,023
市 民 税 (法 人)	1	50,000	0	0	0	0	0	0	1	50,000
固 定 資 産 税	289	1,945,266	20	297,800	13	74,216	10	351,500	332	2,668,782
軽 自 動 車 税	54	315,300	14	121,500	1	7,200	75	383,100	144	827,100
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	387	2,644,983	79	936,568	17	105,905	94	830,449	577	4,517,905

(イ) 市税外収入

過去 3 年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、災害資金貸付金元利収入等において減少傾向にあるが、市営住宅使用料等において増加傾向である。また、市税外収入未済総額は 113 千円減少している。雑入においては本年度 4,757 千円減少し 78,574 千円となったが、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は 61,076 千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 (款)		令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	区 分 (節)	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
13	分担金及び負担金	153,718	2,567	0	157,639	1,636	0	155,854	1,762	0
	農業用施設災害復旧費 分 担 金	9,080	19	0	6,375	0	0	6,360	0	0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	106,992	2,548	0	90,637	1,636	0	96,084	1,762	0
	そ の 他	37,646	0	0	60,627	0	0	53,410	0	0
14	使用料及び手数料	452,382	45,069	0	457,576	45,498	0	449,011	50,157	0
	民 生 使 用 料	33,735	494	0	30,728	357	0	32,639	280	0
	市 営 住 宅 使 用 料	175,257	42,143	0	180,283	42,466	0	176,975	46,686	0
	簡 易 水 道 使 用 料 (市 営 住 宅)	229	3	0	710	48	0	732	99	0
	市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料	7,336	632	0	7,484	802	0	7,399	1,192	0
	市 営 、 県 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料	2,477	1,720	0	2,481	1,734	0	2,516	1,730	0
	市 営 住 宅 倉 庫 使 用 料	180	75	0	176	91	0	192	122	0
	そ の 他	233,168	2	0	235,714	0	0	228,558	48	0
17	財産収入	97,807	0	0	806,037	0	0	80,839	3	0
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,573	0	0	1,636	0	0	1,603	3	0
	そ の 他	96,234	0	0	804,401	0	0	79,236	0	0
21	諸収入	891,816	85,468	111	717,481	83,903	1,151	565,861	79,002	3,047
	災 害 資 金 貸 付 金 入 元 利 収 入	5,418	716	0	5,274	572	0	4,062	428	0
	高 等 学 校 等 奨 学 金 償 還	1,700	133	0	710	0	0	440	0	0
	総 額	716,782	84,619	111	542,937	83,331	1,151	415,063	78,574	3,047
	うち収入未済分	97,608	84,619	111	99,737	83,331	1,151	100,849	78,574	2,991
	うち生活保護費返還 金及び徴収金	74,010	66,321	31	74,726	65,318	1,143	72,723	61,076	2,871
	そ の 他	167,916	0	0	168,560	0	0	146,296	0	0
合 計		1,595,723	133,104	111	2,138,733	131,037	1,151	1,251,565	130,924	3,047

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。

(4) 歳出の状況(審査資料3、6、7参照)

ア 歳出の決算状況の概要

令和5年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	48,889,194,000 円	(令和4年度	42,875,000,000 円)
支 出 済 額	40,136,986,274 円	(令和4年度	37,312,341,091 円)
翌年度繰越額	6,016,898,000 円	(令和4年度	2,708,398,000 円)
不 用 額	2,735,309,726 円	(令和4年度	2,854,260,909 円)
執 行 率	82.1 %	(令和4年度	87.0 %)

支出済額を前年度と比較すると 2,824,645 千円増加している。

過去3年間の経費別推移は、次のとおりである。

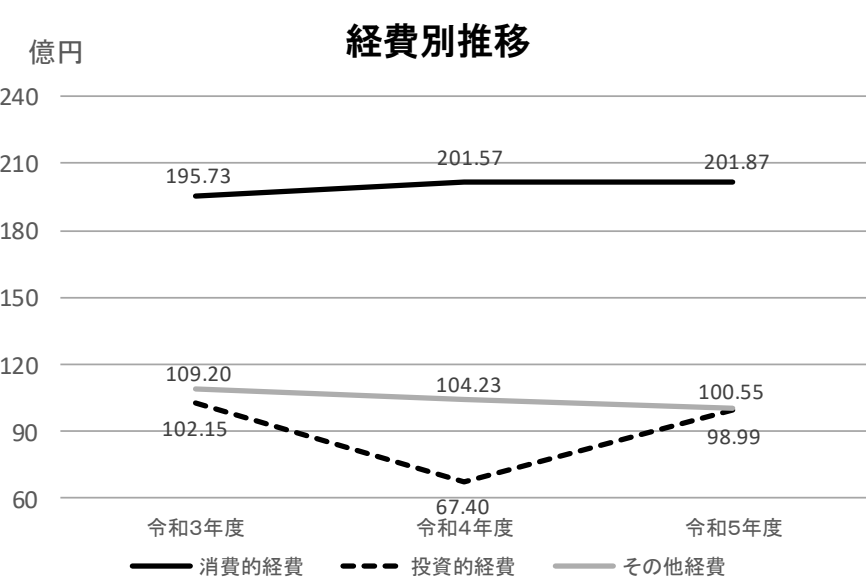
区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減比(令和3年度=100)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消費的経費	人件費	4,838,164	11.9	4,786,977	12.8	4,823,023	12.0	100.0	98.9	99.7
	物件費	4,634,488	11.4	5,241,275	14.0	5,120,895	12.8	100.0	113.1	110.5
	維持補修費	53,387	0.1	57,118	0.2	51,059	0.1	100.0	107.0	95.6
	扶助費	6,010,583	14.8	5,865,643	15.7	5,947,905	14.8	100.0	97.6	99.0
	補助費等	4,036,160	9.9	4,205,590	11.3	4,244,490	10.6	100.0	104.2	105.2
	小 計	19,572,782	48.1	20,156,603	54.0	20,187,372	50.3	100.0	103.0	103.1
投資的経費	普通建設事業費	3,862,389	9.5	3,338,761	8.9	6,330,756	15.8	100.0	86.4	163.9
	災害復旧事業費	6,352,461	15.6	3,400,919	9.1	3,568,727	8.9	100.0	53.5	56.2
	小 計	10,214,850	25.1	6,739,680	18.1	9,899,483	24.7	100.0	66.0	96.9
その他経費	繰出金	2,666,973	6.6	2,662,797	7.1	2,713,902	6.8	100.0	99.8	101.8
	積立金	3,626,915	8.9	3,152,398	8.4	3,077,284	7.7	100.0	86.9	84.8
	投資及び出資金貸付金	151,356	0.4	143,820	0.4	128,124	0.3	100.0	95.0	84.7
	公債費	4,474,967	11.0	4,464,169	12.0	4,135,594	10.3	100.0	99.8	92.4
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0		0.0	-	-	-
	小 計	10,920,211	26.8	10,423,184	27.9	10,054,904	25.0	100.0	95.4	92.1
合 計		40,707,843	100.0	37,319,467	100.0	40,141,759	100.0	100.0	91.7	98.6

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 30,769 千円増加している。また、投資的経費は 3,159,803 千円増加しており、特に普通建設事業費において 2,991,995 千円増加している。

一方その他経費は 368,280 千円減少している。これは前年度に繰上償還を行っていた臨時財政対策債や災害復旧事業債等の公債費が減少したことによる。

また、過去3年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減比(令和3年度=100)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費									
人件費	4,838,164	11.9	4,786,977	12.8	4,823,023	12.0	100.0	98.9	99.7
扶助費	6,010,583	14.8	5,865,643	15.7	5,947,905	14.8	100.0	97.6	99.0
公債費	4,474,967	11.0	4,464,169	12.0	4,135,594	10.3	100.0	99.8	92.4
小計	15,323,714	37.6	15,116,789	40.5	14,906,522	37.1	100.0	98.6	97.3
その他経費	25,384,129	62.4	22,202,678	59.5	25,235,237	62.9	100.0	87.5	99.4
合 計	40,707,843	100.0	37,319,467	100.0	40,141,759	100.0	100.0	91.7	98.6

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

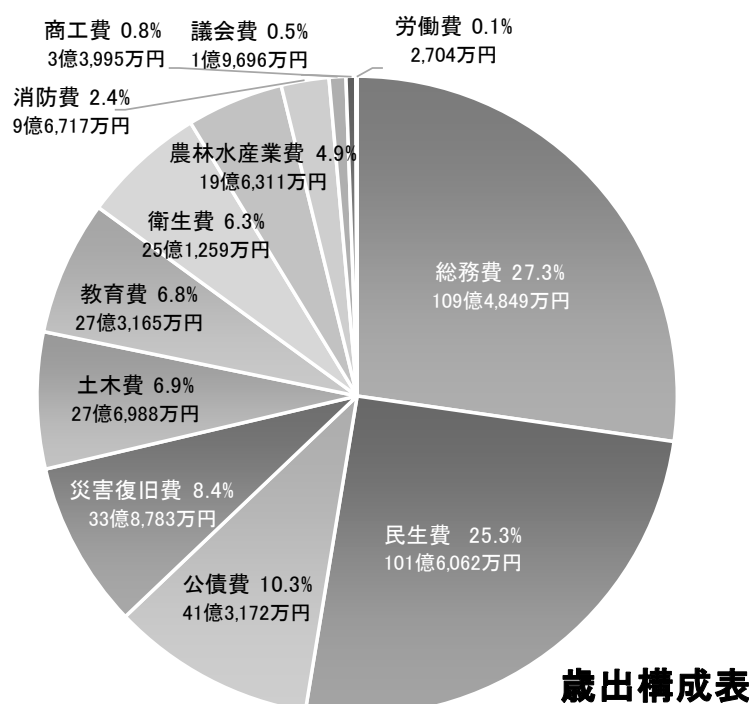
上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 210,267 千円減少しており、公債費が減少している。またその他経費については 3,032,559 千円増加している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

総務費が歳出の27.3%を占め、前年度の22.7%から4.6ポイント増加している。これは、庁舎建設事業費の増加の影響が大きい。

過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。令和3年度から総務費は約1.3倍となっている。一方で災害復旧費は令和3年度の約0.5倍で災害復旧事業の減少の影響が見られる。



第1款 議会費

予 算 現 額	205,427,000	円
支 出 済 額	196,960,877	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	8,466,123	円

予算の執行率は95.9%、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と比較し1,263千円減少している。この主な要因は、議会管理費及び議会事務職員人件費が減少したことによる。

第2款 総務費

予 算 現 額	11,758,057,000	円
支 出 済 額	10,948,487,148	円
翌年度繰越額	512,284,000	円
不 用 額	297,285,852	円

予算の執行率は93.1%、歳出総額に占める割合は27.3%で、前年度と比較し2,483,705千円増加している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費が518,609千円、同じく企画調整費が257,897千円減少したものの、庁舎建設事業費が2,304,147千円、減債基金費が472,224千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	3,015,035,420	円	庁舎建設事業費	2,337,884,480	円
うち地域振興基金費	2,419,026,414	円	企画調整費	1,519,797,855	円
うち減債基金費	479,313,740	円	総務事務職員人件費	869,153,287	円
うち公共施設等整備基金費	71,669,220	円	地域イントラネット管理費	484,562,933	円
うち財政調整基金費	24,936,457	円	減債基金費	479,313,740	円

なお、本年度の継続費の通次繰越しは、庁舎建設事業230,147千円、繰越明許費は、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業19,165千円、すまいの再建促進宅地分譲事業9,200千円、旧松末小学校改修事業3,600千円、安川コミュニティセンター整備事業6,402千円、コミュニティバス事業4,400千円、防災行政無線戸別受信機整備事業16,800千円、乙石メモリアル広場整備事業16,000千円、災害伝承広場整備事業1,430千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業155,488千円、ホテルの里親水広場整備事業35,000千円、戸籍情報システム改修事業6,688千円、住民基本台帳システム改修事業7,964千円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	10,820,488,000	円
支 出 済 額	10,160,624,731	円
翌年度繰越額	254,361,000	円
不 用 額	405,502,269	円

予算の執行率は93.9%、歳出総額に占める割合は25.3%で、前年度と比較し129,824千円増加している。この主な要因は、社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費が721,717千円、秋月・安川統合保育所の建設に伴い増加していた公立保育所建設費が60,257千円減少したものの、物価高騰対策等生活支援事業費が548,168千円皆増し、障がい福祉サービス事業費が86,929千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,511,009,095	円	児童手当給付費	754,554,859	円
私立保育園等措置費	1,164,650,361	円	国民健康保険特別会計繰出金	591,370,651	円
介護保険特別会計繰出金	933,712,684	円	物価高騰対策等生活支援事業費	548,167,653	円
後期高齢者医療事業費	912,447,000	円	保育所職員人件費	376,475,525	円
扶助費	853,561,008	円	後期高齢者医療特別会計繰出金	278,372,702	円

なお、本年度の繰越明許費は、物価高騰対応重点支援事業249,694千円、私立保育所等物価高騰対策支援事業1,467千円、災害救助事業3,200千円である。

過去5年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。令和2年度以降、保護世帯数は増加し生活扶助費も増加、医療扶助費は減少していたが令和5年度に増加し、生活保護費全体も増加している。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (R元年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (R元年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
令和元年度	330	100.0	149,616	563,803	90,062	803,481	100.0
令和2年度	328	99.4	140,957	544,806	95,312	781,075	97.2
令和3年度	332	100.6	141,087	526,166	97,094	764,347	95.1
令和4年度	349	105.8	153,756	501,111	104,913	759,780	94.6
令和5年度	359	108.8	164,911	570,144	112,611	847,666	105.5

第4款 衛生費

予 算 現 額	2,684,518,000 円
支 出 済 額	2,512,588,132 円
翌年度繰越額	1,038,000 円
不 用 額	170,891,868 円

予算の執行率は 93.6 %、歳出総額に占める割合は 6.3 %で、前年度と比較し 12,051 千円減少している。この主な要因は、広域ごみ処理施設運営負担金等の清掃総務費が 67,015 千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症に伴うワクチン接種に関わる予防接種費が 75,833 千円、汚泥再生処理センター管理費が 36,725 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費	692,179,790 円	し尿処理施設管理費	163,930,147 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	680,305,000 円	廃棄物収集業務費	125,907,776 円
予防接種費	315,669,833 円	特定地域生活排水処理事業費	114,505,000 円
保健衛生職員人件費	209,154,021 円	環境施設推進費	108,710,000 円
汚泥再生処理センター管理費	195,236,374 円	水道事業会計繰出金	86,883,738 円

なお、本年度の繰越明許費は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業 1,038 千円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	29,721,000 円
支 出 済 額	27,035,419 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,685,581 円

予算の執行率は 91.0 %、歳出総額に占める割合は 0.1 %で、前年度と比較し 2,195 千円減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	労働行政事務職員人件費	6,757,149 円
---------	--------------	-------------	-------------

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,283,515,000	円
支 出 済 額	1,963,106,929	円
翌 年 度 繰 越 額	152,458,000	円
不 用 額	167,950,071	円

予算の執行率は 86.0 %、歳出総額に占める割合は 4.9 %で、前年度と比較し 10,234 千円減少している。この主な要因は、被災者支援事業費が 81,785 千円、農村環境整備事業費（国庫）が 60,871 千円 増加したものの、林道整備事業費（単独）が 83,276 千円、農村環境整備事業費（県費）が 43,969 千円、林業総務費が 17,824 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費	248,276,000	円	多面的機能支払交付金事業費	128,441,092	円
土地改良事業費	234,400,250	円	園芸振興対策費	101,249,160	円
農地等災害対策事務人件費	210,741,908	円	農村環境整備事業費（国庫）	100,081,832	円
農業行政事務職員人件費	201,301,376	円	林業総務費	89,209,715	円
被災者支援事業費	159,242,300	円	農業経営基盤強化促進対策事業費	62,483,121	円

なお、本年度の繰越明許費は、被災者支援事業 58,997 千円、防災重点ため池緊急整備事業 10,438 千円、農業用ため池廃止事業 16,100 千円、林業用作業道開設補助事業 35,600 千円、治山事業 30,000 千円、緊急自然災害防止対策事業（林道） 1,323 千円である。

第7款 商工費

予 算 現 額	357,661,000	円
支 出 済 額	339,946,736	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	17,714,264	円

予算の執行率は 95.0 %、歳出総額に占める割合は 0.8 %で、前年度と比較し 47,404 千円増加している。この主な要因は、商工振興推進費が 3,041 千円減少したものの、観光宣伝事業などの観光振興費が 41,397 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

観光振興費	132,437,729	円	商工振興推進費	128,460,253	円
-------	-------------	---	---------	-------------	---

第8款 土木費

予 算 現 額	4,244,672,000	円
支 出 済 額	2,769,877,131	円
翌 年 度 繰 越 額	1,294,953,000	円
不 用 額	179,841,869	円

予算の執行率は 65.3 %、歳出総額に占める割合は 6.9 %で、前年度と比較し 198,690 千円減少している。この主な要因は、市営鳩胸団地建築主体工事等により住宅建設費（補助）が 271,736 千円増加しているものの、前年度旧志波小学校にかかわる防災拠点施設整備事業等により増加していた都市計画総務費が 115,403 千円、道路新設改良費が 167,441 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	537,331,000 円	道路新設改良費	183,348,113 円
住宅建設費（補助）	317,470,000 円	河川改良事業費	92,320,326 円
特定環境保全公共下水道事業費	309,922,000 円	公園管理職員人件費	86,482,483 円
都市計画総務費	255,696,882 円	土木管理事務職員人件費	82,084,849 円
市町村道整備事業費（補助）	199,507,802 円	住宅管理職員人件費	79,134,051 円

なお、本年度の繰越明許費は、浸水対策事業 9,392 千円、道路新設改良事業 366,536 千円、社会資本整備総合交付金事業（道路）247,285 千円、緊急自然災害防止対策事業（河川）58,000 千円、緊急浚渫推進事業（河川）23,000 千円、急傾斜地崩壊対策事業 47,000 千円、流末水路整備事業 86,500 千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 190,740 千円、防災拠点施設等整備事業 122,500 千円。

事故繰越しは、道路新設改良事業 20,200 千円、流末水路整備事業 123,800 千円である。

第9款 消防費

予 算 現 額	979,003,000 円
支 出 済 額	967,165,089 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	11,837,911 円

予算の執行率は 98.8 %、歳出総額に占める割合は 2.4 %で、前年度と比較し 38,040 千円減少している。この主な要因は、非常備消防費が 69,244 千円増加したものの、防火水槽の設置等に伴う消防施設費が 121,015 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	664,387,000 円	非常備消防費	274,743,932 円
-------	---------------	--------	---------------

第10款 教育費

予 算 現 額	2,914,068,000 円
支 出 済 額	2,731,645,823 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	182,422,177 円

予算の執行率は 93.7 %、歳出総額に占める割合は 6.8 %で、前年度と比較し 627,014 千円増加している。この主な要因は、幼稚園費が 51,155 千円、町並み保存事業費が 16,637 千円減少したものの、立石小学校校舎増築建築主体工事等をはじめとする小学校施設管理費が 412,371 千円、総合市民センター中ホール舞台機構設備改修工事等をはじめとする市民センター施設維持補修費が 118,983 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校施設管理費	454,019,336 円	社会教育事務職員人件費	145,310,192 円
幼稚園費	190,149,530 円	小学校給食運営管理費	124,453,783 円
市民センター管理費	167,066,612 円	小学校施設維持補修費	92,271,258 円
市民センター施設維持補修費	158,823,192 円	図書館管理費	89,830,987 円
事務局職員人件費	157,201,486 円	海洋センタープール費	77,363,195 円

第 1 1 款 災害復旧費

予 算 現 額	8,423,109,000	円
支 出 済 額	3,387,831,214	円
翌 年 度 繰 越 額	3,801,804,000	円
不 用 額	1,233,473,786	円

予算の執行率は 40.2 %、歳出総額に占める割合は 8.4 %で、前年度と比較し 131,661 千円増加している。

この主な要因は、河川災害復旧費（過年補助）が 320,010 千円減少、林業用施設災害復旧費（過年補助） 245,195 千円皆減したものの、道路橋りょう災害復旧費（単独）が 316,286 千円、農業用施設災害復旧費（単独）が 271,952 千円増加したことによる。

農業用施設災害復旧費（過年補助・施設）	844,807,895	円	農業用施設災害復旧費（過年補助・農地）	245,907,439	円
農業用施設災害復旧費（単独）	654,782,624	円	河川災害復旧費（過年補助）	141,618,460	円
道路橋りょう災害復旧費（単独）	519,936,844	円	都市災害復旧費（堆積土砂排除）	100,499,350	円
林業用施設災害復旧費（単独）	266,523,928	円	都市災害復旧費（宅地耐震化）	77,083,399	円
河川災害復旧費（単独）	255,319,482	円	河川災害復旧費（現年補助）	65,040,700	円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 405,745 千円、河川災害復旧事業 632,118 千円、堆積土砂排除事業 10,000 千円、宅地耐震化推進事業 370,000 千円、農地災害復旧事業 363,122 千円、農業用施設災害復旧事業 1,291,945 千円、林道災害復旧事業 478,653 千円、文化財施設等災害復旧事業 40,751 千円。

事故繰越しは、宅地耐震化推進事業 42,178 千円、農地災害復旧事業 71,151 千円、農業用施設災害復旧事業 96,141 千円である。

第 1 2 款 公債費

予 算 現 額	4,143,955,000	円
支 出 済 額	4,131,717,045	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	12,237,955	円

予算の執行率は 99.7 %、歳出総額に占める割合は 10.3 %で、前年度と比較し 332,489 千円減少している。この主な要因は、償還元金が 323,299 千円、償還利子が 9,538 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	4,046,429,043	円	一時借入金利子	348,135	円
償還利子	84,939,867	円			

第 1 4 款 予備費

予 算 現 額	45,000,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	45,000,000	円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は5会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	6,593,000	4,935,173	0	4,935,173	0
国民健康保険 (事業勘定)	7,162,711,000	6,815,631,484	585,532,551	6,754,420,660	61,210,824
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	330,653,000	280,489,057	5,838,100	273,479,551	7,009,506
後期高齢者医療	1,049,059,000	1,044,170,577	278,372,702	1,012,010,897	32,159,680
介護保険	6,382,519,000	6,068,806,557	933,712,684	5,878,580,551	190,226,006
合 計	14,931,535,000	14,214,032,848	1,803,456,037	13,923,426,832	290,606,016

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和5年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 B	令和5年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,757,000	6,593,000	△ 1,164,000
歳 入 決 算 額	7,273,330	4,935,173	△ 2,338,157
歳 出 決 算 額	7,273,330	4,935,173	△ 2,338,157
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2,338千円減少している。

歳入については、利子及び配当金が45千円増加しているものの、延滞金が916千円、宅地取得資金貸付金元金収入の滞納繰越分が542千円減少している。歳出については、財政調整基金積立金2,323千円減少している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入81,058千円で、前年度と比較し2,800千円減少している。これは全て貸付金元利滞納額である。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区 分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
令和3年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	3,789,293	1,774,007,489	95.3
令和4年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,253,591	1,778,261,080	95.5
令和5年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	2,799,416	1,781,060,496	95.6

貸付金総額1,911,904千円のうち本年度末までの償還額累計は1,781,060千円となっている。累計償還率は95.6%となっており、前年度と比較すると0.1ポイント増加しているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
令和３年度	元金	79,464,651	0	3,211,113	0	76,253,538	88,111,477
	利子	12,436,119	0	578,180	0	11,857,939	
令和４年度	元金	76,253,538	0	3,684,606	0	72,568,932	83,857,886
	利子	11,857,939	0	568,985	0	11,288,954	
令和５年度	元金	72,568,932	0	2,442,465	0	70,126,467	81,058,470
	利子	11,288,954	0	356,951	0	10,932,003	

(２) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和５年度予算決算の状況は、審査資料９「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、61,211千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和４年度 B	令和５年度 A	比較増減額 (A－B)
予 算 現 額	7,355,754,000	7,162,711,000	△ 193,043,000
歳 入 決 算 額	7,052,586,200	6,815,631,484	△ 236,954,716
歳 出 決 算 額	6,998,915,708	6,754,420,660	△ 244,495,048
歳入歳出差引額	53,670,492	61,210,824	7,540,332

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では236,955千円減少している。

この主な要因は、令和４年度決算に伴う繰越金が119,747千円、保険給付費等交付金の普通交付金が76,774千円減少したことによる。

歳出は244,495千円減少している。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分が22,553千円、一般被保険者高額療養費が16,110千円が増加したものの、一般被保険者療養給付費が114,231千円、財政調整基金積立金が60,556千円減少したことによる。

過去３年間の税収実績は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,350,984	310,060	1,342,261	283,157	1,256,893	275,311
収入済額 (B)	(56) 1,299,648	(43) 65,529	(614) 1,289,156	(10) 57,051	(598) 1,209,618	(6) 53,543
収納率 ((B-b)/A)	96.2	21.1	96.0	20.1	96.2	19.4
不納欠損額 (C)	0	10,773	0	2,522	0	3,218
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	51,336	233,758	53,105	223,584	47,275	218,550
滞納率 ((D+b)/A)	3.8	75.4	4.0	79.0	3.8	79.4
	17.2		17.1		17.4	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和５年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	H 8 年度	H 9 年度	H 1 0 年度	H 1 1 年度	H 1 2 年度	H 1 3 年度	H 1 4 年度
欠損処分額	34,317	97,600	26,100	53,000	64,000	64,000	13,200
対象者件数	6	6	6	6	8	8	3
区 分	H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度	H 2 1 年度
欠損処分額	68,000	68,000	71,000	190,100	76,500	128,900	71,000
対象者件数	8	8	8	17	9	22	14
区 分	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	H 2 8 年度
欠損処分額	73,500	56,100	178,500	71,800	485,300	182,800	87,766
対象者件数	15	6	18	13	14	9	6
区 分	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	R 2 年度	合計		
欠損処分額	128,452	270,300	281,308	376,809	3,218,352		
対象者件数	19	28	25	23	305		

年度末における国民健康保険税の滞納率は 17.4 %で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加しているが、収入未済額は 265,824 千円で、前年度と比較し 10,866 千円減少している。不納欠損額は 3,218 千円で、前年度と比較し 697 千円増加している。また、諸収入の収入未済額は一般被保険者返納金が 358 千円で、前年度と比較し 726 千円減少、また、一般被保険者第三者納付金が 5,212 千円で、前年度と比較して 600 千円減少している。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれる。税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、国民健康保険税、諸収入に係る収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の 1 人当たり医療費は県内市町村別で第 7 位（令和 4 年度時点）と依然として高い水準にある。引き続き医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和 5 年度予算決算の状況は、審査資料 10「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、7,010 千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 B	令和 5 年度 A	比較増減額 (A－B)
予 算 現 額	301,168,000	330,653,000	29,485,000
歳 入 決 算 額	280,265,291	280,489,057	223,766
歳 出 決 算 額	257,025,002	273,479,551	16,454,549
歳入歳出差引額	23,240,289	7,009,506	△ 16,230,783

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 224 千円増加している。この主な要因は、国民健康保険診療収入 6,142 千円、諸検査等収入 4,035 千円減少したものの、一般会計繰入金が 5,838 千円、基金繰入金が 5,838 千円、国保会計繰入金が 770 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 16,455 千円増加している。この主な要因は、一般管理費が 3,796 千円減少したものの、国保（直営勘定）職員人件費が 11,699 千円、診療所の施設整備事業の施設整備費が 7,326 千円増加したことによる。

なお、今年度末の直営診療所財政調整基金残高は 289,518 千円で、前年度と比較すると 21,757 千円増加している。

地域医療の確保のため施設の老朽化に伴い朝倉診療所施設整備事業が進められている状況

ではあるが、本年度の診療費全体の歳入は、前年度と比較すると減少している。改めて経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度予算決算の状況は、審査資料1「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、32,160千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分（出納閉鎖期間収納保険料）が含まれている。

(単位：円)

区 分	令和4年度 B	令和5年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,019,842,000	1,049,059,000	29,217,000
歳 入 決 算 額	1,017,208,610	1,044,170,577	26,961,967
歳 出 決 算 額	985,615,010	1,012,010,897	26,395,887
歳 入 歳 出 差 引 額	31,593,600	32,159,680	566,080

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では26,962千円増加している。この主な要因は、現年度分特別徴収保険料が17,995千円、保険基盤安定繰入金が10,031千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料は、被保険者の増加等に伴い11,873千円増加している。

歳出を前年度と比較すると26,396千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が28,248千円増加したことによる。

過去3年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	673,250	612	720,769	963	732,269	1,810
収入済額(B)	(347)	(0)	(680)	(0)	(688)	0
	672,845	324	719,852	751	731,096	1,380
収納率((B-b)/A)	99.9	52.9	99.8	78.0	99.7	76.2
不納欠損額(C)	0	78	0	0	0	0
収入未済額(D) (D=A-B-C)	405	210	917	212	1,173	430
滞納率((D+b)/A)	0.1	34.3	0.2	22.0	0.3	23.8
	0.1		0.3		0.3	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は1,603千円で、前年度と比較し474千円増加している。また、本年度は不納欠損がなかった。

今後も高齢化が進み、調定額が増加していく傾向であり、徴収事務の困難な中であると思われるが、未済額の増加は保険料負担の公平性を欠くこととなる。円滑な事業推進のためにもなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

令和4年10月より窓口負担割合の見直しが行われたが、今後も高齢化による対象者の増加に伴い医療費の増加が見込まれる。関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

(5) 介護保険特別会計

令和5年度予算決算の状況は、審査資料12「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、190,226千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和4年度 B	令和5年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,387,002,000	6,382,519,000	△ 4,483,000
歳 入 決 算 額	6,092,874,654	6,068,806,557	△ 24,068,097
歳 出 決 算 額	5,882,949,797	5,878,580,551	△ 4,369,246
歳 入 歳 出 差 引 額	209,924,857	190,226,006	△ 19,698,851

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では24,068千円減少している。この主な要因は、前年度からの繰越金が7,803千円増加したものの、現年度分調整交付金が11,271千円、現年度分介護給付費負担金（県）が7,453千円、職員給与等繰入金が5,642千円減少したことによる。

歳出を前年度と比較すると4,369千円減少している。この主な要因は、介護予防サービス給付費が28,917千円、居宅介護サービス給付費が28,728千円、介護給付費準備基金積立金が28,462千円増加したものの、施設介護サービス給付費が57,966千円、償還金が20,783千円、特定入所者介護サービス費9,256千円減少したことによる。

過去3年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,247,910	25,425	1,248,835	25,392	1,245,222	24,711
収入済額 (B)	(398) 1,242,278	(5) 5,301	(1,122) 1,245,081	(29) 4,714	(1,099) 1,241,066	3,368
収納率 ((B-b)/A)	99.5	20.8	99.6	18.5	99.6	13.6
不納欠損額 (C)	0	769	0	872	0	323
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	5,632	19,355	3,754	19,806	4,156	21,020
滞納率 ((D+b)/A)	0.5 2.0	76.1	0.4 1.9	78.1	0.4 2.1	85.1

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和5年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	H27年度	H30年度	R2年度	R3年度	合 計
欠損処分額	1,397	29,500	155,834	135,900	322,631
対象者件数 (人数)	1	1	11	6	19
対象者件数 (期別)	1	2	20	22	45

本年度末における収入未済額は介護保険料25,177千円、諸収入14,053千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金（過年度分）である。前年度と比較すると、介護保険料が1,617千円増加、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は323千円で、前年度と比較し550千円減少している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

収納率の状況等から、滞納率は現年分が横ばいだが、滞納繰越分については増加している。

徴収事務の困難な中であると思われるが、未済額の増加は保険料負担の公平性を欠くこととなる。円滑な事業推進のためにもなお一層の徴収努力が必要である。

4. 資金収支の状況

令和5年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、本年度の余剰金は、庁舎建設事業等の資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

(単位：円)

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況（令和5年度）								財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高	
	前月末残高	歳入		歳出		月末残高	一時借入金及び基金繰替運用金				
		歳入額	計	歳出額	計		借入額	返済額			
4月	0	2,097,206,667	2,097,206,667	1,414,272,942	1,414,272,942	682,933,725	0	0	△ 207,900	1,097,951,929	
5月	682,933,725	3,253,083,359	5,350,290,026	2,373,002,309	3,787,275,251	1,563,014,775	0	0	△ 372,342	1,109,661,396	
6月	1,563,014,775	3,705,619,639	10,714,871,914	3,294,193,794	7,081,469,045	3,633,402,869	0	0	11,663,972	1,202,626,454	
7月	3,633,402,869	2,437,965,023	13,152,836,937	3,391,429,994	10,472,899,039	2,679,937,898	0	0	11,506,072	1,269,982,308	
8月	2,679,937,898	2,589,867,143	15,742,704,080	2,612,567,847	13,085,466,886	2,657,237,194	0	0	11,348,172	1,149,044,637	
9月	2,657,237,194	4,074,032,089	19,816,736,169	4,096,643,617	17,182,110,503	2,634,625,666	0	0	11,180,408	1,262,708,545	
10月	2,634,625,666	2,678,610,757	22,495,346,926	4,532,690,137	21,714,800,640	780,546,286	0	0	11,035,318	1,143,287,260	
11月	780,546,286	3,580,978,132	26,076,325,058	2,957,889,174	24,672,689,814	1,403,635,244	0	0	10,925,618	1,272,799,624	
12月	1,403,635,244	3,907,049,153	29,983,374,211	3,305,275,768	27,977,965,582	2,005,408,629	0	0	10,197,705	1,137,924,438	
1月	2,005,408,629	2,584,513,597	32,567,887,808	4,146,423,698	32,124,389,280	443,498,528	0	0	10,021,649	1,167,968,157	
2月	443,498,528	2,055,041,859	34,622,929,667	5,636,972,065	37,761,361,345	△ 3,138,431,678	3,000,000,000	0	9,863,749	1,226,073,097	
3月	△ 3,138,431,678	7,296,702,945	41,919,632,612	7,152,311,439	44,913,672,784	△ 2,994,040,172	6,500,000,000	5,500,000,000	13,312,967	1,163,634,704	
出納 整理	4月	△ 2,994,040,172	3,241,505,410	45,161,138,022	4,111,718,083	49,025,390,867	△ 3,864,252,845		4,000,000,000	12,460,967	0
	5月	△ 3,864,252,845	10,768,093,497	55,929,231,519	5,035,022,239	54,060,413,106	1,868,818,413	0	0	12,460,967	0

5. 市債の状況

令和5年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度の一般会計における借入金は 5,397,528 千円である。
本年度の元金償還額は 4,049,902 千円、年度末市債残高（未償還元金）は 30,092,865 千円となっており、昨年度より 1,347,626 千円減少している。これは本年度の繰上償還を 1,074,574 千円行ったことによる。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 末 未償還元金	令和4年度 末 未償還元金	令和5年度 中増減額		令和5年度 末 未償還元金	指数（令和3年度＝100%）		
				借入金	元金償還金		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	普通債	15,405,962,284	15,231,843,320	4,282,120,000	1,703,627,044	17,810,336,276	100.0	98.9	115.6
	災害復旧事業債	5,015,043,065	4,154,523,836	997,039,000	1,322,788,150	3,828,774,686	100.0	82.8	76.3
	災害援護資金貸付金	22,811,877	18,921,870	0	3,473,056	15,448,814	100.0	82.9	67.7
	減税補てん債等	157,360,605	130,298,026	0	22,470,986	107,827,040	100.0	82.8	68.5
	臨時財政対策債	10,192,192,208	9,209,652,245	118,369,000	997,542,863	8,330,478,382	100.0	90.4	81.7
	小 計	30,793,370,039	28,745,239,297	5,397,528,000	4,049,902,099	30,092,865,198	100.0	93.3	97.7
特別会計	住宅新築資金等貸付特会	792,266	399,486	0	399,486	0	100.0	50.4	0.0
	小 計	792,266	399,486	0	399,486	0	100.0	50.4	0.0
合 計		30,794,162,305	28,745,638,783	5,397,528,000	4,050,301,585	30,092,865,198	100.0	93.3	97.7

※災害援護資金貸付金については、16款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れ、3款民生費（災害救助費）で支出している。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

令和4年度末現在高を基礎として令和5年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

7. むすび

以上が令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和5年度は、「人、自然、歴史が織りなす 水ひかる 朝倉」を将来像とする第3次朝倉市総合計画の初年度として、「災害に強く、快適に暮らせる安全・安心なまちづくり」をはじめ6つの基本目標に沿って、各施策が展開された。

本年度決算の事業面での特徴としては、継続して行われている平成29年7月九州北部豪雨災害復旧事業に加え、令和5年梅雨前線による大雨に伴う災害復旧事業、新庁舎建設等の施設整備事業、物価高騰対策等生活支援事業が実施された点があげられる。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度と比較し 3,062 百万円増加し 41,715 百万円(前年度比 7.9%増)、歳出は前年度と比較し 2,825 百万円増加し、40,137 百万円(前年度比 7.6%増)となっている。

歳入の主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、ふるさと応援寄附金、繰越金等が減少したものの、新庁舎建設費や立石小学校増築事業費等に充てる市債、豪雨災害に伴う地方交付税、市税等が大きく増加したことによる。

歳出の主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費、ふるさと応援寄附金による地域振興基金、過年度分の河川災害や林業用施設災害の復旧費等が減少したものの、新庁舎建設事業費、物価高騰対策等生活支援事業費、立石小学校校舎増築工事費、市営鳩胸団地建築工事費、道路橋りょう・農業用施設等に係る災害復旧費等が大きく増加したことによる。

実質収支および単年度収支については黒字決算となっており、積立金の積立や繰上償還の実施により実質単年度収支についても、1,334 百万円の黒字決算となっている。

普通会計における財政力指数は 0.50 で、前年度と比較し 0.01 ポイント減少(=悪化)した。経常収支比率は 92.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加(=悪化)した。実質公債費比率は 8.1%で、前年度と比較し 0.5 ポイント減少(改善)した。財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標の改善に期待するものである。

依存財源では、国庫支出金や県支出金等が減少したものの、市債や地方交付税が大きく増加した。その結果、依存財源割合は 60.6%となり、前年度と比較し 3.1 ポイント増加した。自主財源比率が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるものであり、一層の改善を期待する。

特別会計の決算状況は、本年度も一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。現在は地方交付税等の財源の確保により、比較的安定しているとも言えるが、財政運営は依然として厳しい状況にある。

今後、さらに人口が減少し少子高齢化が進む中、社会保障費の増加や施設の老朽化に伴う維持費の支出増加に加え、地方創生・人口減対策や少子化対策、デジタル化への対応など、時代の変化に応じた行政需要の増大が見込まれ、本市における財政状況はますます厳しくなることが予測される。

今後とも、財源の基本である市税、ふるさと応援寄附金等の自主財源の確保に努められることが大切である。最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたつて、優先度に応じた事業の取捨選択、合理化の徹底並びに財源の重点的・効率的・効果的配分等による持続可能な行財政運営と健全財政の確保が重要である。

市民の福祉向上、さらには市の発展のため、職員一丸となって住む人・訪れる人が心地良さや安らぎを感じ、住み続けたい、住んでみたいと思うまちが実現されることを期待したい。

令和５年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

令和５年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和５年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第２．審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月２１日まで

第３．審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第４．審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500 千円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 3,583 千円(貸付件数 17 件)で、回収金額は 3,583 千円(回収件数 17 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,500,000	0	3,583,000	3,583,000	0	17,500,000
未償還額	0					0
合 計	17,500,000	0	3,583,000	3,583,000	0	17,500,000

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000 千円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(附) 決 算 審 查 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入					歳 出					差引過(△)不足額		
			収 入 済 額	構成 比率	重 複 計 算 控 除 額	差引純計額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	重 複 計 算 控 除 額	差引純計額	構成 比率	総 計 額	構成 比率	純 計 額
一 般 会 計		48,889,194,000	41,715,198,671	74.6	1,580,305	41,713,618,366	77.1	40,136,986,274	74.2	1,803,456,037	38,333,530,237	73.4	1,578,212,397	84.4	3,380,088,129
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸	6,593,000	4,935,173	0.0	0	4,935,173	0.0	4,935,173	0.0	162,000	4,773,173	0.0	0	0.0	162,000
	国民健康保険 (事業勘定)	7,162,711,000	6,815,631,484	12.2	585,532,551	6,230,098,933	11.5	6,754,420,660	12.5	770,000	6,753,650,660	12.9	61,210,824	3.3	△ 523,551,727
	国民健康保険 (直診勘定)	330,653,000	280,489,057	0.5	6,608,100	273,880,957	0.5	273,479,551	0.5	0	273,479,551	0.5	7,009,506	0.4	401,406
	後期高齢者医療	1,049,059,000	1,044,170,577	1.9	278,372,702	765,797,875	1.4	1,012,010,897	1.9	1,418,305	1,010,592,592	1.9	32,159,680	1.7	△ 244,794,717
	介護保険	6,382,519,000	6,068,806,557	10.9	933,712,684	5,135,093,873	9.5	5,878,580,551	10.9	0	5,878,580,551	11.2	190,226,006	10.2	△ 743,486,678
	小 計	14,931,535,000	14,214,032,848	25.5	1,804,226,037	12,409,806,811	22.9	13,923,426,832	25.8	2,350,305	13,921,076,527	26.6	290,606,016	15.6	△ 1,511,269,716
合 計		63,820,729,000	55,929,231,519	100.1	1,805,806,342	54,123,425,177	100.0	54,060,413,106	100.0	1,805,806,342	52,254,606,764	100.0	1,868,818,413	100.0	1,868,818,413

資料 2 一般会計款別歳入一覧表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 款 別	予 算 現 額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現 額)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	
1 市 税	7,303,366,000	0	0	7,303,366,000	14.9	8,355,208,491	19.6	114.4	7,467,581,428	17.9	102.2	89.4	4,517,905	59.7	0.1	883,109,158	87.1	12.1	164,215,428
2 地方譲与税	319,968,000	0	0	319,968,000	0.7	327,715,000	0.8	102.4	327,715,000	0.8	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,747,000
3 利子割金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,355,000	0.0	135.5	1,355,000	0.0	135.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	355,000
4 配当割金	53,000,000	0	0	53,000,000	0.1	27,939,000	0.1	52.7	27,939,000	0.1	52.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 25,061,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0	34,589,000	0.1	144.1	34,589,000	0.1	144.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,589,000
6 法人事業税 交付金	148,500,000	0	0	148,500,000	0.3	138,140,000	0.3	93.0	138,140,000	0.3	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,360,000
7 地方消費税 交付金	1,388,000,000	0	0	1,388,000,000	2.8	1,253,687,000	2.9	90.3	1,253,687,000	3.0	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 134,313,000
8 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	13,142,920	0.0	131.4	13,142,920	0.0	131.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,142,920
9 環境性能割 金交付金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.1	54,524,771	0.1	194.7	54,524,771	0.1	194.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	26,524,771
10 地方特例 金交付金	40,000,000	0	0	40,000,000	0.1	45,314,000	0.1	113.3	45,314,000	0.1	113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,314,000
11 地方交付税	7,600,000,000	447,751,000	0	8,047,751,000	16.5	9,050,713,000	21.2	112.5	9,050,713,000	21.7	112.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,002,962,000
12 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	7,543,000	0.0	75.4	7,543,000	0.0	75.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,457,000
13 分担金及び 負担金	208,838,000	△ 14,750,000	0	194,088,000	0.4	155,853,743	0.4	80.3	154,091,273	0.4	79.4	98.9	0	0.0	0.0	1,762,470	0.2	0.9	△ 39,996,727
14 使用料及び 手数料	417,845,000	△ 435,000	0	417,410,000	0.9	449,011,169	1.1	107.6	398,854,371	1.0	95.6	88.8	0	0.0	0.0	50,156,798	4.9	12.0	△ 18,555,629
15 国庫支出金	3,938,919,000	2,155,029,000	506,629,000	6,600,577,000	13.5	5,248,676,687	12.3	79.5	5,248,676,687	12.6	79.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,351,900,313
16 県支出金	5,144,633,000	577,545,000	1,049,025,000	6,771,203,000	13.9	3,670,426,697	8.6	54.2	3,670,426,697	8.8	54.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,100,776,303
17 財産収入	70,342,000	0	0	70,342,000	0.1	80,838,801	0.2	114.9	80,835,801	0.2	114.9	100.0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	10,493,801
18 寄附金	2,001,340,000	453,000,000	0	2,454,340,000	5.0	2,430,097,077	5.7	99.0	2,430,097,077	5.8	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 24,242,923
19 繰入金	4,931,642,000	114,980,000	0	5,046,622,000	10.3	4,088,100,028	9.6	81.0	4,088,100,028	9.8	81.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 958,521,972
20 繰越金	1,000	1,039,242,000	301,290,000	1,340,533,000	2.7	1,340,533,011	3.1	100.0	1,340,533,011	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11
21 諸収入	491,406,000	△ 8,835,000	0	482,571,000	1.0	565,861,212	1.3	117.3	483,811,607	1.2	100.3	85.5	3,047,491	40.3	0.6	79,002,114	7.8	16.4	1,240,607
22 市債	5,999,200,000	1,287,269,000	851,454,000	8,137,923,000	16.6	5,397,528,000	12.6	66.3	5,397,528,000	12.9	66.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,740,395,000
歳 入 合 計	40,130,000,000	6,050,796,000	2,708,398,000	48,889,194,000	100.0	42,736,797,607	100.0	87.4	41,715,198,671	100.0	85.3	97.6	7,565,396	100.0	0.0	1,014,033,540	100.0	2.1	△ 7,173,995,329

資料 3 一般会計収支決算年度比較表

(歳 入)							(歳 出)							(単位:円・%)		
区 分 款 別		令和3年度		令和4年度		令和5年度		区 分 款 別		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		収 入 済 額	年度 比較指数 R3年度 =100	収 入 済 額	年度 比較指数 R3年度 =100	収 入 済 額	年度 比較指数 R3年度 =100			支 出 済 額	年度 比較指数 R3年度 =100	支 出 済 額	年度 比較指数 R3年度 =100	支 出 済 額	年度 比較指数 R3年度 =100	
1 市 税		6,958,700,812	100.0	7,249,707,991	104.2	7,467,581,428	107.3	1 議 会 費		193,597,263	100.0	198,223,688	102.4	196,960,877	101.7	
2 地 方 譲 与 税		317,979,000	100.0	325,183,000	102.3	327,715,000	103.1	2 総 務 費		8,517,263,190	100.0	8,464,782,338	99.4	10,948,487,148	128.5	
3 利 子 割 交 付 金		2,813,000	100.0	1,490,000	53.0	1,355,000	48.2	3 民 生 費		10,362,233,510	100.0	10,030,800,880	96.8	10,160,624,731	98.1	
4 配 当 割 交 付 金		28,385,000	100.0	24,039,000	84.7	27,939,000	98.4	4 衛 生 費		2,611,790,121	100.0	2,524,638,901	96.7	2,512,588,132	96.2	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,140,000	100.0	19,982,000	60.3	34,589,000	104.4	5 労 働 費		29,947,236	100.0	29,230,620	97.6	27,035,419	90.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金		137,279,000	100.0	139,870,000	101.9	138,140,000	100.6	6 農 林 水 産 業 費		1,981,065,576	100.0	1,973,341,041	99.6	1,963,106,929	99.1	
7 地方消費税交付金		1,247,803,000	100.0	1,273,455,000	102.1	1,253,687,000	100.5	7 商 工 費		315,740,556	100.0	292,543,144	92.7	339,946,736	107.7	
8 ゴルフ場利用税交付金		24,986,570	100.0	19,469,800	77.9	13,142,920	52.6	8 土 木 費		2,843,180,906	100.0	2,968,566,734	104.4	2,769,877,131	97.4	
9 環境性能割交付金		35,826,000	100.0	42,625,000	119.0	54,524,771	152.2	9 消 防 費		866,172,716	100.0	1,005,205,280	116.1	967,165,089	111.7	
10 地方特例交付金		175,271,000	100.0	42,025,000	24.0	45,314,000	25.9	10 教 育 費		2,376,502,986	100.0	2,104,632,286	88.6	2,731,645,823	114.9	
11 地 方 交 付 税		8,466,929,000	100.0	8,220,786,000	97.1	9,050,713,000	106.9	11 災 害 復 旧 費		6,131,370,347	100.0	3,256,170,477	53.1	3,387,831,214	55.3	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,844,000	100.0	8,758,000	89.0	7,543,000	76.6	12 公 債 費		4,473,063,543	100.0	4,464,205,702	99.8	4,131,717,045	92.4	
13 分担金及び負担金		151,150,990	100.0	156,002,290	103.2	154,091,273	101.9	歳 出 合 計		40,701,927,950	100.0	37,312,341,091	91.7	40,136,986,274	98.6	
14 使用料及び手数料		407,313,196	100.0	412,078,588	101.2	398,854,371	97.9									
15 国 庫 支 出 金		7,956,228,477	100.0	5,909,485,125	74.3	5,248,676,687	66.0									
16 県 支 出 金		4,833,252,755	100.0	3,883,098,042	80.3	3,670,426,697	75.9									
17 財 産 収 入		97,807,121	100.0	86,037,307	88.0	80,835,801	82.6									
18 寄 附 金		2,500,444,595	100.0	2,949,324,581	118.0	2,430,097,077	97.2									
19 繰 入 金		2,972,312,388	100.0	3,219,314,039	108.3	4,088,100,028	137.5									
20 繰 越 金		1,508,919,219	100.0	1,712,228,884	113.5	1,340,533,011	88.8									
21 諸 収 入		806,237,711	100.0	632,427,455	78.4	483,811,607	60.0									
22 市 債		3,741,534,000	100.0	2,325,487,000	62.2	5,397,528,000	144.3									
歳 入 合 計		42,414,156,834	100.0	38,652,874,102	91.1	41,715,198,671	98.4									

資料 4 一般会計財源別決算額調

(単位:円・%)

財 源 別	区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率	不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
自 主 財 源	1 市 税	7,303,366,000	8,355,208,491	7,467,581,428	89.4	17.9	4,517,905	0.1	883,109,158	10.6	88.5	89.1	89.4
	13 分担金及び負担金	194,088,000	155,853,743	154,091,273	98.9	0.4	0	0.0	1,762,470	1.1	98.3	99.0	98.9
	14 使用料及び手数料	417,410,000	449,011,169	398,854,371	88.8	1.0	0	0.0	50,156,798	11.2	90.0	90.1	88.8
	17 財産収入	70,342,000	80,838,801	80,835,801	100.0	0.2	0	0.0	3,000	0.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄 附 金	2,454,340,000	2,430,097,077	2,430,097,077	100.0	5.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	19 繰 入 金	5,046,622,000	4,088,100,028	4,088,100,028	100.0	9.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰 越 金	1,340,533,000	1,340,533,011	1,340,533,011	100.0	3.2	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	482,571,000	565,861,212	483,811,607	85.5	1.2	3,047,491	0.5	79,002,114	14.0	90.4	88.1	85.5
	計	17,309,272,000	17,465,503,532	16,443,904,596	94.2	39.4	7,565,396	0.0	1,014,033,540	5.8	93.7	94.2	94.2
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	319,968,000	327,715,000	327,715,000	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	1,000,000	1,355,000	1,355,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	53,000,000	27,939,000	27,939,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡 所得割交付金	24,000,000	34,589,000	34,589,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	148,500,000	138,140,000	138,140,000	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	1,388,000,000	1,253,687,000	1,253,687,000	100.0	3.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	13,142,920	13,142,920	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	28,000,000	54,524,771	54,524,771	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	40,000,000	45,314,000	45,314,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	11 地 方 交 付 税	8,047,751,000	9,050,713,000	9,050,713,000	100.0	21.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	7,543,000	7,543,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	15 国 庫 支 出 金	6,600,577,000	5,248,676,687	5,248,676,687	100.0	12.6	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	16 県 支 出 金	6,771,203,000	3,670,426,697	3,670,426,697	100.0	8.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	22 市 債	8,137,923,000	5,397,528,000	5,397,528,000	100.0	12.9	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	計	31,579,922,000	25,271,294,075	25,271,294,075	100.0	60.6	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合 計		48,889,194,000	42,736,797,607	41,715,198,671	97.6	100.0	7,565,396	0.0	1,014,033,540	2.4	97.8	97.6	97.6

資料 5 市税収入状況表

(単位:円・%)

区 分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する割合
市 民 税	現年課税分	2,689,000,000	36.8	2,744,087,275	32.8	2,722,128,065	36.5	99.2	0	0.0	21,959,210	2.5	0.8
	滞納繰越分	17,800,000	0.2	70,779,004	0.8	17,928,879	0.2	25.3	1,022,023	22.6	51,828,102	5.9	73.2
	計	2,706,800,000	37.1	2,814,866,279	33.7	2,740,056,944	36.7	97.3	1,022,023	22.6	73,787,312	8.4	2.6
固 定 資 産 税	現年課税分	3,827,000,000	52.4	3,986,944,300	47.7	3,942,269,737	52.8	98.9	15,300	0.3	44,659,263	5.1	1.1
	滞納繰越分	45,000,000	0.6	785,734,008	9.4	30,395,448	0.4	3.9	2,653,482	58.7	752,685,078	85.2	95.8
	国有資産等所在 市町村交付金	11,666,000	0.2	11,638,700	0.1	11,638,700	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,883,666,000	53.2	4,784,317,008	57.3	3,984,303,885	53.4	83.3	2,668,782	59.1	797,344,341	90.3	16.7
軽 自 動 車 税	現年課税分	218,000,000	3.0	222,766,300	2.7	220,835,996	3.0	99.1	7,200	0.2	1,923,104	0.2	0.9
	滞納繰越分	2,400,000	0.0	12,604,973	0.2	1,730,672	0.0	13.7	819,900	18.1	10,054,401	1.1	79.8
	環境性能割	11,500,000	0.2	11,136,600	0.1	11,136,600	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	231,900,000	3.2	246,507,873	3.0	233,703,268	3.1	94.8	827,100	18.3	11,977,505	1.4	4.9
た ば こ 税	現年課税分	456,000,000	6.2	484,667,121	5.8	484,667,121	6.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	456,000,000	6.2	484,667,121	5.8	484,667,121	6.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	現年課税分	25,000,000	0.3	24,850,210	0.3	24,850,210	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	25,000,000	0.3	24,850,210	0.3	24,850,210	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	7,215,000,000	98.8	7,463,315,206	89.3	7,394,751,129	99.0	99.1	22,500	0.5	68,541,577	7.8	0.9
	滞納繰越分	65,200,000	0.9	869,117,985	10.4	50,054,999	0.7	5.8	4,495,405	99.5	814,567,581	92.2	93.7
	国有資産等所在 市町村交付金	11,666,000	0.2	11,638,700	0.1	11,638,700	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	環境性能割	11,500,000	0.2	11,136,600	0.1	11,136,600	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	7,303,366,000	100.0	8,355,208,491	100.0	7,467,581,428	100.0	89.4	4,517,905	100.0	883,109,158	100.0	10.6

資料 6 一般会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額								支出済額			翌年度繰越額					不用額	
	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計			金 額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金 額	予算現額に対する割合
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比率	当初対比				金 額	金 額	金 額	金 額	予算対比		
1 議 会 費	204,916,000	0.5	511,000	0	0	205,427,000	0.4	100.2	196,960,877	0.5	95.9	0	0	0	0	0.0	8,466,123	4.1
2 総 務 費	10,246,098,000	25.5	1,291,663,000	215,296,000	5,000,000	11,758,057,000	24.1	114.8	10,948,487,148	27.3	93.1	230,147,000	282,137,000	0	512,284,000	4.4	297,285,852	2.5
3 民 生 費	9,611,881,000	24.0	1,127,647,000	80,960,000	0	10,820,488,000	22.1	112.6	10,160,624,731	25.3	93.9	0	254,361,000	0	254,361,000	2.4	405,502,269	3.7
4 衛 生 費	2,514,224,000	6.3	137,392,000	32,902,000	0	2,684,518,000	5.5	106.8	2,512,588,132	6.3	93.6	0	1,038,000	0	1,038,000	0.0	170,891,868	6.4
5 労 働 費	30,764,000	0.1	△ 1,043,000	0	0	29,721,000	0.1	96.6	27,035,419	0.1	91.0	0	0	0	0	0.0	2,685,581	9.0
6 農 林 水産業費	2,608,252,000	6.5	△ 474,339,000	149,602,000	0	2,283,515,000	4.7	87.5	1,963,106,929	4.9	86.0	0	152,458,000	0	152,458,000	6.7	167,950,071	7.4
7 商 工 費	324,107,000	0.8	33,554,000	0	0	357,661,000	0.7	110.4	339,946,736	0.8	95.0	0	0	0	0	0.0	17,714,264	5.0
8 土 木 費	3,715,830,000	9.3	△ 140,831,000	669,673,000	0	4,244,672,000	8.7	114.2	2,769,877,131	6.9	65.3	0	1,150,953,000	144,000,000	1,294,953,000	30.5	179,841,869	4.2
9 消 防 費	1,015,682,000	2.5	△ 36,679,000	0	0	979,003,000	2.0	96.4	967,165,089	2.4	98.8	0	0	0	0	0.0	11,837,911	1.2
10 教 育 費	3,151,984,000	7.9	△ 292,916,000	55,000,000	0	2,914,068,000	6.0	92.5	2,731,645,823	6.8	93.7	0	0	0	0	0.0	182,422,177	6.3
11 災 害 復 旧 費	3,582,307,000	8.9	3,335,837,000	1,504,965,000	0	8,423,109,000	17.2	235.1	3,387,831,214	8.4	40.2	0	3,592,334,000	209,470,000	3,801,804,000	45.1	1,233,473,786	14.6
12 公 債 費	3,073,955,000	7.7	1,070,000,000	0	0	4,143,955,000	8.5	134.8	4,131,717,045	10.3	99.7	0	0	0	0	0.0	12,237,955	0.3
14 予 備 費	50,000,000	0.1	0	0	△ 5,000,000	45,000,000	0.1	90.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	45,000,000	100.0
歳 出 合 計	40,130,000,000	100.0	6,050,796,000	2,708,398,000	0	48,889,194,000	100.0	121.8	40,136,986,274	100.0	82.1	230,147,000	5,433,281,000	353,470,000	6,016,898,000	12.3	2,735,309,726	5.6

資料 7 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区 分 節 別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	支出済額	年度比較 指数 R3年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R3年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R3年度 =100	構成 比率
1 報 酬	839,025,813	100.0	2.1	850,324,630	101.3	2.3	858,071,694	102.3	2.1
2 給 料	1,825,768,305	100.0	4.5	1,825,501,504	100.0	4.9	1,838,062,218	100.7	4.6
3 職 員 手 当 等	1,542,037,005	100.0	3.8	1,440,366,551	93.4	3.9	1,520,972,912	98.6	3.8
4 共 済 費	738,976,511	100.0	1.8	739,987,943	100.1	2.0	760,896,777	103.0	1.9
5 災 害 補 償 費	1,752,412	100.0	0.0	1,976,952	112.8	0.0	1,793,190	102.3	0.0
7 報 償 費	805,044,644	100.0	2.0	988,747,737	122.8	2.6	852,985,676	106.0	2.1
8 旅 費	64,080,099	100.0	0.2	68,044,575	106.2	0.2	83,221,449	129.9	0.2
9 交 際 費	124,410	100.0	0.0	551,144	443.0	0.0	713,822	573.8	0.0
10 需 用 費	648,995,221	100.0	1.6	677,508,738	104.4	1.8	720,785,710	111.1	1.8
11 役 務 費	451,285,746	100.0	1.1	604,546,481	134.0	1.6	545,014,997	120.8	1.4
12 委 託 料	5,442,322,587	100.0	13.4	4,818,817,358	88.5	12.9	5,672,466,170	104.2	14.1
13 使用料及び 賃 借 料	104,399,400	100.0	0.3	89,150,718	85.4	0.2	118,086,944	113.1	0.3
14 工事請負費	7,105,070,005	100.0	17.5	4,596,595,371	64.7	12.3	6,689,227,581	94.1	16.7
15 原 材 料 費	94,456,973	100.0	0.2	2,893,052	3.1	0.0	4,754,586	5.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	70,840,409	100.0	0.2	32,173,263	45.4	0.1	20,521,291	29.0	0.1
17 備 品 購 入 費	245,510,700	100.0	0.6	170,490,744	69.4	0.5	475,119,927	193.5	1.2
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,231,022,953	100.0	12.9	5,084,814,265	97.2	13.6	5,055,905,198	96.7	12.6
19 扶 助 費	3,963,275,035	100.0	9.7	4,005,017,126	101.1	10.7	4,206,004,984	106.1	10.5
20 貸 付 金	147,055,500	100.0	0.4	138,019,500	93.9	0.4	127,724,000	86.9	0.3
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	65,375,612	100.0	0.2	214,190,775	327.6	0.6	95,055,580	145.4	0.2
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,626,376,584	100.0	11.4	4,717,690,171	102.0	12.6	4,287,884,859	92.7	10.7
23 投 資 及 び 出 資 金	4,300,000	100.0	0.0	5,800,000	134.9	0.0	400,000	9.3	0.0
24 積 立 金	3,621,628,064	100.0	8.9	3,145,899,139	86.9	8.4	3,073,108,783	84.9	7.7
25 寄 附 金	0	-	0.0	0	-	0.0	5,000,000	-	0.0
26 公 課 費	2,373,475	100.0	0.0	2,346,900	98.9	0.0	1,991,450	83.9	0.0
27 繰 出 金	3,060,830,487	100.0	7.5	3,090,886,454	101.0	8.3	3,121,216,476	102.0	7.8
合 計	40,701,927,950	100.0	100.0	37,312,341,091	91.7	100.0	40,136,986,274	98.6	100.0

資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 県 支 出 金	589,000	0	0	589,000	8.9	310,000	0.4	310,000	6.3	0	0	△ 279,000	323,000	4.4
4 諸 収 入	5,775,000	0	0	5,775,000	87.6	85,436,542	99.4	4,378,072	88.7	0	81,058,470	△ 1,396,928	6,748,247	92.8
5 財 産 収 入	229,000	0	0	229,000	3.5	247,101	0.3	247,101	5.0	0	0	18,101	202,083	2.8
歳 入 合 計	6,593,000	0	0	6,593,000	100.0	85,993,643	100.0	4,935,173	100.0	0	81,058,470	△ 1,657,827	7,273,330	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 事 業 費	1,373,000	0	0	0	1,373,000	20.8	354,831	7.2	0	1,018,169	370,089	5.1
2 基 金 積 立 金	4,814,000	0	0	0	4,814,000	73.0	4,175,756	84.6	0	638,244	6,498,655	89.3
3 公 債 費	406,000	0	0	0	406,000	6.2	404,586	8.2	0	1,414	404,586	5.6
歳 出 合 計	6,593,000	0	0	0	6,593,000	100.0	4,935,173	100.0	0	1,657,827	7,273,330	100.0

資料 9 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,317,880,000	△ 31,984,000	0	1,285,896,000	18.0	1,532,204,643	21.6	1,263,162,666	18.5	3,218,352	265,823,625	△ 22,733,334	1,346,206,833	19.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	818,000	0	0	818,000	0.0	570,471	0.0	570,471	0.0	0	0	△ 247,529	573,029	0.0
3 国 庫 支 出 金	300,000	0	0	300,000	0.0	429,000	0.0	429,000	0.0	0	0	129,000	31,000	0.0
4 県 支 出 金	5,199,489,000	0	0	5,199,489,000	72.6	4,893,787,000	69.0	4,893,787,000	71.8	0	0	△ 305,702,000	4,954,693,000	70.3
6 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	947	0.0	947	0.0	0	0	△ 53	93	0.0
7 繰 入 金	581,500,000	18,137,000	0	599,637,000	8.4	585,532,551	8.3	585,532,551	8.6	0	0	△ 14,104,449	560,304,157	7.9
8 繰 越 金	0	53,671,000	0	53,671,000	0.7	53,670,492	0.8	53,670,492	0.8	0	0	△ 508	173,417,397	2.5
9 諸 収 入	22,899,000	0	0	22,899,000	0.3	24,048,948	0.3	18,478,357	0.3	0	5,570,591	△ 4,420,643	17,360,691	0.2
歳 入 合 計	7,122,887,000	39,824,000	0	7,162,711,000	100.0	7,090,244,052	100.0	6,815,631,484	100.0	3,218,352	271,394,216	△ 347,079,516	7,052,586,200	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	120,925,000	1,153,000	0	0	122,078,000	1.7	113,988,534	1.7	0	8,089,466	115,297,453	1.6
2 保 険 給 付 費	5,113,213,000	△ 15,000,000	0	0	5,098,213,000	71.2	4,718,830,521	69.9	0	379,382,479	4,827,631,413	69.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,809,297,000	0	0	0	1,809,297,000	25.3	1,809,294,306	26.8	0	2,694	1,824,754,374	26.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	0	2,000	0.0	293	0.0	0	1,707	124	0.0
6 保 健 事 業 費	62,489,000	0	0	0	62,489,000	0.9	54,283,520	0.8	0	8,205,480	55,151,763	0.8
7 基 金 積 立 金	1,000	34,367,000	0	0	34,368,000	0.5	34,367,523	0.5	0	477	94,923,980	1.4
9 諸 支 出 金	6,960,000	19,304,000	0	0	26,264,000	0.4	23,655,963	0.4	0	2,608,037	81,156,601	1.2
10 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1	0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	7,122,887,000	39,824,000	0	0	7,162,711,000	100.0	6,754,420,660	100.0	0	408,290,340	6,998,915,708	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 診 療 費	274,500,000	0	0	274,500,000	83.0	240,253,082	85.7	240,253,082	85.7	0	0	△ 34,246,918	253,915,864	90.6
2 使用料及び手数料	656,000	0	0	656,000	0.2	460,600	0.2	460,600	0.2	0	0	△ 195,400	581,510	0.2
3 財 産 収 入	54,000	0	0	54,000	0.0	54,759	0.0	54,759	0.0	0	0	759	46,403	0.0
4 繰 入 金	21,057,000	△ 1,700,000	0	19,357,000	5.9	12,446,200	4.4	12,446,200	4.4	0	0	△ 6,910,800	0	0.0
5 繰 越 金	1,000	23,240,000	0	23,241,000	7.0	23,240,289	8.3	23,240,289	8.3	0	0	△ 711	21,751,768	7.8
6 諸 収 入	145,000	0	0	145,000	0.0	234,127	0.1	234,127	0.1	0	0	89,127	603,746	0.2
7 市 債	11,000,000	1,700,000	0	12,700,000	3.8	3,800,000	1.4	3,800,000	1.4	0	0	△ 8,900,000	0	0.0
8 県 支 出 金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	3,366,000	1.2
歳 入 合 計	307,413,000	23,240,000	0	330,653,000	100.0	280,489,057	100.0	280,489,057	100.0	0	0	△ 50,163,943	280,265,291	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	111,221,000	0	0	0	111,221,000	33.6	108,313,136	39.6	0	2,907,864	101,857,984	39.6
2 医 業 費	111,877,000	0	0	0	111,877,000	33.8	82,111,571	30.0	0	29,765,429	80,465,201	31.3
3 保 健 活 動 費	51,618,000	0	0	0	51,618,000	15.6	49,532,986	18.1	0	2,085,014	49,994,856	19.5
4 施 設 整 備 費	29,691,000	0	0	0	29,691,000	9.0	10,276,200	3.8	14,100,000	5,314,800	2,950,000	1.1
5 基 金 積 立 金	6,000	23,240,000	0	0	23,246,000	7.0	23,245,658	8.5	0	342	21,756,961	8.5
7 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.9	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	307,413,000	23,240,000	0	0	330,653,000	100.0	273,479,551	100.0	14,100,000	43,073,449	257,025,002	100.0

資料 11 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	762,159,000	△ 32,505,000	0	729,654,000	69.6	734,079,245	70.2	732,475,880	70.1	0	1,603,365	2,821,880	720,602,480	70.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101,000	0	0	101,000	0.0	48,700	0.0	48,700	0.0	0	0	△ 52,300	44,400	0.0
4 繰 入 金	290,148,000	△ 5,668,000	0	284,480,000	27.1	278,372,702	26.6	278,372,702	26.7	0	0	△ 6,107,298	262,379,776	25.8
5 繰 越 金	1,000	31,593,000	0	31,594,000	3.0	31,593,600	3.0	31,593,600	3.0	0	0	△ 400	28,478,770	2.8
6 諸 収 入	2,754,000	476,000	0	3,230,000	0.3	1,679,695	0.2	1,679,695	0.2	0	0	△ 1,550,305	5,703,184	0.6
歳 入 合 計	1,055,163,000	△ 6,104,000	0	1,049,059,000	100.0	1,045,773,942	100.0	1,044,170,577	100.0	0	1,603,365	△ 4,888,423	1,017,208,610	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	38,234,000	0	0	0	38,234,000	3.6	34,847,865	3.4	0	3,386,135	36,348,294	3.7
2 分担金及び負担金	1,012,429,000	△ 7,261,000	0	0	1,005,168,000	95.8	975,755,654	96.4	0	29,412,346	947,507,709	96.1
3 諸 支 出 金	1,500,000	1,157,000	0	0	2,657,000	0.3	1,407,378	0.1	0	1,249,622	1,759,007	0.2
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,055,163,000	△ 6,104,000	0	0	1,049,059,000	100.0	1,012,010,897	100.0	0	37,048,103	985,615,010	100.0

資料 12 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,208,417,000	0	0	1,208,417,000	18.9	1,269,933,466	20.8	1,244,434,109	20.5	322,631	25,176,726	36,017,109	1,249,795,168	20.5
2 使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	199,174	0.0	199,174	0.0	0	0	△ 826	234,676	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,444,213,000	3,400,000	0	1,447,613,000	22.7	1,357,267,341	22.2	1,357,267,341	22.4	0	0	△ 90,345,659	1,370,827,148	22.5
4 支 払 基 金 交 付 金	1,575,740,000	0	0	1,575,740,000	24.7	1,474,305,000	24.1	1,474,305,000	24.3	0	0	△ 101,435,000	1,468,554,000	24.1
5 県 支 出 金	887,342,000	0	0	887,342,000	13.9	827,153,663	13.5	827,153,663	13.6	0	0	△ 60,188,337	836,683,314	13.7
6 財 産 収 入	41,000	0	0	41,000	0.0	1,451	0.0	1,451	0.0	0	0	△ 39,549	127,076	0.0
7 繰 入 金	1,018,227,000	3,400,000	0	1,021,627,000	16.0	933,712,684	15.3	933,712,684	15.4	0	0	△ 87,914,316	937,882,630	15.4
8 繰 越 金	1,000	209,924,000	0	209,925,000	3.3	209,924,857	3.4	209,924,857	3.5	0	0	△ 143	202,122,228	3.3
10 諸 収 入	31,614,000	0	0	31,614,000	0.5	35,861,045	0.6	21,808,278	0.4	0	14,052,767	△ 9,805,722	26,648,414	0.4
歳 入 合 計	6,165,795,000	216,724,000	0	6,382,519,000	100.0	6,108,358,681	100.0	6,068,806,557	100.0	322,631	39,229,493	△ 313,712,443	6,092,874,654	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	178,374,000	6,800,000	0	0	185,174,000	3	171,704,480	3	0	13,469,520	174,626,392	3
2 保 険 給 付 費	5,689,344,000	0	0	0	5,689,344,000	89	5,273,520,134	90	0	415,823,866	5,269,364,375	90
4 地 域 支 援 事 業 費	293,036,000	0	0	0	293,036,000	5	221,498,497	4	0	71,537,503	235,896,302	4
5 基 金 積 立 金	41,000	125,095,000	0	109,000	125,245,000	2	125,097,490	2	0	147,510	96,635,334	2
7 諸 支 出 金	2,000,000	84,829,000	0	2,000	86,831,000	1	86,759,950	2	0	71,050	106,427,394	2
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 111,000	2,889,000	0	0	0	0	2,889,000	0	0
歳 出 合 計	6,165,795,000	216,724,000	0	0	6,382,519,000	100	5,878,580,551	100	0	503,938,449	5,882,949,797	100

資料 13 特別会計節別集計表

(単位:円・%)

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
						金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
1 報 酬	0	9,510,272	16,448,571	141,540	37,100,236	63,200,619	0.5	66,328,886	0.5	95.3
2 給 料	0	45,503,553	49,380,000	13,426,800	52,209,644	160,519,997	1.2	162,097,423	1.1	99.0
3 職員手当等	0	32,996,033	51,012,874	9,957,658	44,305,475	138,272,040	1.0	131,421,049	0.9	105.2
4 共 済 費	0	14,651,197	16,842,247	4,275,642	17,835,432	53,604,518	0.4	53,981,689	0.4	99.3
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7 報 償 費	0	1,115,770	1,538,000	0	1,283,400	3,937,170	0.0	4,084,600	0.0	96.4
8 旅 費	0	254,300	701,712	1,700	917,022	1,874,734	0.0	2,157,836	0.0	86.9
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
10 需 用 費	3,613	2,210,674	76,235,710	529,245	2,410,794	81,390,036	0.6	82,753,226	0.6	98.4
11 役 務 費	57,218	21,734,798	1,415,006	5,572,893	20,276,884	49,056,799	0.4	52,038,168	0.4	94.3
12 委 託 料	132,000	42,225,589	28,124,822	0	164,753,375	235,235,786	1.7	237,790,705	1.7	98.9
13 使用料及び 賃 借 料	0	1,236,388	437,967	0	363,000	2,037,355	0.0	1,989,018	0.0	102.4
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
17 備品購入費	0	81,808	2,663,980	0	0	2,745,788	0.0	2,168,144	0.0	126.6
18 負担金補助 及び交付金	0	6,524,876,792	741,104	975,755,654	5,324,634,181	12,826,007,731	92.1	12,917,863,032	91.4	99.3
19 扶 助 費	0	0	0	0	633,668	633,668	0.0	398,455	0.0	159.0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
22 償 還 金 利 子 及び割引料	404,586	22,885,963	0	931,460	86,759,950	110,981,959	0.8	188,303,800	1.3	58.9
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24 積 立 金	4,175,756	34,367,523	23,245,658	0	125,097,490	186,886,427	1.3	219,814,930	1.6	85.0
26 公 課 費	0	0	4,691,900	0	0	4,691,900	0.0	5,976,700	0.0	78.5
27 繰 出 金	162,000	770,000	0	1,418,305	0	2,350,305	0.0	2,611,186	0.0	90.0
合 計	4,935,173	6,754,420,660	273,479,551	1,012,010,897	5,878,580,551	13,923,426,832	100.0	14,131,778,847	100.0	98.5

※ 比較のため、前年度決算額から工業用地造成事業を除いた。